



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 1 月 24 日

上場会社名 **KDDI 株式会社** (コード番号: 9433 東証第 1 部)
 (URL <http://www.kddi.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678-0712

1. 四半期財務情報(連結)の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 セグメント情報における事業区分の変更
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結 (新規) 3 社 (除外) 7 社
持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	2,230,189	1.6	257,594	6.2	255,879	8.6
17 年 3 月期第 3 四半期	2,194,310	4.3	242,476	3.3	235,636	6.5
(参考) 17 年 3 月期	2,920,039		296,175		286,343	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	158,007	2.5	37,805	09	37,775	56
17 年 3 月期第 3 四半期	154,123	24.9	36,552	79	36,516	97
(参考) 17 年 3 月期	200,591		47,612	01	47,571	39

- (注)① 持分法投資損益 18 年 3 月期第 3 四半期 1,349 百万円 17 年 3 月期 1,425 百万円 17 年 3 月期第 3 四半期 1,052 百万円
- ② 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期第 3 四半期 4,179,534 株 17 年 3 月期第 3 四半期 4,216,460 株
17 年 3 月期 4,211,168 株
- ③ 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	2,466,544	1,259,166	51.0	301,030 00
17 年 3 月期第 3 四半期	2,559,175	1,137,664	44.5	269,998 00
(参考) 17 年 3 月期	2,472,322	1,162,191	47.0	278,170 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期第 3 四半期 4,182,860.45 株 17 年 3 月期第 3 四半期 4,213,602.54 株
17 年 3 月期 4,177,664.21 株

(3) キャッシュ・フロー(連結)の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期第 3 四半期	450,638	△282,564	△149,171	242,040
17 年 3 月期第 3 四半期	411,392	△1,104	△303,728	303,472
(参考) 17 年 3 月期	538,675	△136,507	△376,058	222,531

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

平成 18 年 3 月期の連結業績予想は、「平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)」(平成 17 年 10 月 21 日)において公表した金額より修正いたしました。修正の理由等は「通期の見通し(5~6 ページ)」に記載しております。なお、1 株当たり予想当期純利益(通期)は、「当社と株式会社パワードコムとの合併(平成 18 年 1 月 1 日)」により発行する新株式数を調整して計算しております。

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,041,000	287,000	187,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44,239 円 83 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

1. 経営成績及び財政状態

平成18年3月期 第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)における当社の経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

I. 経営成績

(1) 業績等の概要

(単位:百万円)

	平成17年3月期 第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	平成18年3月期 第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	2,194,310	2,230,189	35,878	1.6
営業利益	242,476	257,594	15,118	6.2
経常利益	235,636	255,879	20,243	8.6
四半期純利益	154,123	158,007	3,884	2.5

当第3四半期におけるわが国の経済は、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかながら回復基調が続いております。

電気通信業界におきましては、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、固定通信市場における直収型サービスの提供や、第3世代携帯電話における新サービス・新料金プランの導入、携帯電話市場における新規事業者の参入決定など、事業者間のお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「戦略とスピード」を主眼に、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長を目的に、更なる業績の向上を図っております。昨年10月には、NTTグループへの対抗軸を形成することを目的に通信事業において東京電力株式会社と包括提携することとし、当社と株式会社パワードコムとの合併及び当社と東京電力株式会社とのFTTH事業における統合サービスの提供について基本合意いたしました。なお、当社と株式会社パワードコムは、昨年11月8日に合併契約書を締結し、本年1月1日に合併いたしました。今回の包括的な提携により、当社及び東京電力グループが通信事業に係る経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、今後は事業の垣根を越え、通信サービスとエネルギーサービスのコンバージェンス(FMC+E[※])の提供を実現することで、激化する競争市場を勝ち抜き、お客様に最高水準のサービスを提供いたします。更には、可能な限り早期に、NTTグループに対抗する企業グループを形成することにより、わが国の国民・社会の期待に応え、経済・社会の発展に一層貢献することを目指してまいります。

[※]Fixed Mobile Convergence + Energy の略。固定通信と携帯電話とエネルギーを融合したサービスのこと。

当第3四半期の連結損益状況につきましては、営業収益は2,230,189百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は257,594百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は255,879百万円(前年同期比8.6%増)、四半期純利益は158,007百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

営業収益につきましては、移動通信事業で第3世代携帯電話のご契約数が順調に増加したことにより、

平成 16 年 10 月の PHS 事業譲渡による減収分を吸収し、対前年同期比で 35,878 百万円の増収となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、移動通信事業における業績が引き続き好調であったことによりいずれも増益となりました。

(2) 事業別の状況

当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

なお、各事業の営業収益については「3.セグメント情報」の数値を使用し、前期比についても、同基準の前年実績と比較しております。

①【移動通信事業】

平成 17 年 10 月の当社とツーカーグループ 3 社との合併に伴い、当第 3 四半期から「au事業」と「ツーカー事業」を統合し、「移動通信事業」に変更いたしました。

- ・「ワンセグ」、「Hello Messenger(ハローメッセンジャー)」対応の新端末などを発売し、ラインナップを充実
- ・「CDMA 1X WIN」の料金改定、「家族割 ワイドサポート」の導入など、料金面を充実
- ・「着うたフル®」の累計ダウンロード数が 3,000 万曲を突破
- ・ツーカー携帯電話からau携帯電話への同一電話番号でのご契約変更を受付

携帯電話端末では、新ラインナップとして、昨年 10 月には、国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」に対応し、海外でも電話やメール、EZweb をご利用いただける「A5514SA」、シニア層のお客様にも気軽にご利用いただける、電話の発着信操作の容易な通話専用の簡単ケータイ S「A101K」を発売いたしました。また、昨年 11 月には、従来のメールや通話と異なり、チャット感覚でのテキスト送受信に加え、トランシーバーのような使い方が出来る音声通話や、撮影した写真の送受信を最大 5 人の間でリアルタイムに楽しめる新しいコミュニケーションサービス「Hello Messenger(ハローメッセンジャー)」に対応した「W32T」、「A5515K」を発売いたしました。更に、昨年 12 月には、地上デジタルテレビ放送の移動体向けサービス「ワンセグ」(本年 4 月 1 日開始予定)と地上アナログ放送対応の W チューナーを搭載した「W33SA」を発売いたしました。

料金面では、昨年 11 月から、「CDMA 1X WIN」の各料金プラン及び「年割」について、よりお客様がご利用しやすい料金体系に改定するとともに、「CDMA 1X」においては新設した料金プラン「サポートプラン」をご契約の小中学生及び 60 歳以上のお客様について、「年割」と「家族割」をご契約いただくことで、基本料金 3,400 円(税込 3,570 円)を最大 55%割引し、1,500 円(税込 1,575 円)*でご利用いただける「家族割 ワイドサポート」を導入いたしました。更に、小中学生及び 60 歳以上のお客様がau携帯電話をご利用しやすくなることに伴い、「家族割」をご契約いただける回線数の上限を従来の 6 回線から 10 回線に拡大いたしました。「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」では、昨年 10 月から、より割安な料金でお使いいただけるよう滞在国から日本宛の国際通話及び日本以外の第三国への国際通話を中心に最大約 40%値下げいたしました。

*auご加入月から 3 ヶ月以内の場合は 2,000 円(税込 2,100 円)となります。

コンテンツサービスでは、昨年 12 月には、「CDMA 1X WIN」端末において、楽曲を 1 曲まるごとダウンロードできる音楽配信サービス EZ「着うたフル®」のダウンロード数が 3,000 万曲を突破いたしました。

また、「CDMA 1X WIN」に対応するゲームポータルサービス「EZ Game Street！（イージーゲームストーリー）」において、業界初となる専用の共通通貨「メダル」を利用して、ゲームセンター感覚でお楽しみいただける「メダルアプリ」の提供を昨年 12 月から開始いたしました。

モバイルソリューションサービスでは、au携帯電話を様々なビジネスシーンでご利用いただき、業務の効率化やセキュリティ対策などを実現するサービスや、お客様の導入事例などを幅広くご紹介する「Business au！（ビジネスエーユー）」キャンペーンを昨年 10 月から実施いたしております。「Business au！（ビジネスエーユー）」キャンペーンでは、専用 Web サイトを開設し、法人向けサービスやご利用シーンを多数ご紹介いたしております。

また、昨年 10 月には、当社とツーカーグループ 3 社との合併に伴い、ツーカー携帯電話をご利用のお客様がau携帯電話へのご契約変更をご希望される場合に、現在お使いの電話番号を変更せずに、また、ツーカーでのご利用期間・ポイントを引き継いでのau携帯電話へのご契約変更を可能といたしました。

この結果、当第 3 四半期末におけるau・ツーカー携帯電話ご契約数は 24,695 千契約（前年同期比 10.4%増）となりました。内訳は、au携帯電話[※]のご契約数は 21,571 千契約（前年同期比 15.0%増）となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が 20,583 千契約と好調に推移いたしました。また、ツーカー携帯電話のご契約数はau携帯電話へのご契約変更などにより 3,125 千契約（前年同期比 13.2%減）となっております。これにより、移動通信事業の営業収益につきましては、1,845,715 百万円（前年同期比 7.5%増）となりました。

[※]au携帯電話のご契約数は、通信モジュールサービスのご契約数も含まれております。

②【固定通信事業】

- ・「KDDI まとめて請求」の割引サービスを拡充
- ・「KDDI メタルプラス」のサービス内容を拡充
- ・「KDDI メタルプラス」の開通数が 100 万回線を突破
- ・多彩なセキュリティ機能を備えたネットワークセキュリティサービスを拡充

昨年 5 月から、国内の通信事業者で初めて、個人のお客様向けの固定通信サービス（KDDI メタルプラス、KDDI 光プラス、マイライン、DION）と移動通信サービス（au携帯電話）の料金請求を 1 つにまとめるサービス「KDDI まとめて請求」を提供開始いたしました。ご家庭や個人のお客様を対象にした統合請求サービスである「KDDI まとめて請求」では、「KDDI メタルプラス（ご家庭用）」、「KDDI 光プラス」のご契約ごとの月額基本料金の割引を提供いたしておりましたが、昨年 11 月からは、「DION」、「マイライン」等をご利用のお客様に対しても新たに割引を開始するとともに、全国のauショップ等でのお申込みの受付を開始いたしました。

「KDDI メタルプラス」では、昨年 6 月から、これまでのご家庭用に加え、事業所用メタルプラス電話に対応した「メタルプラスネット DION ADSL 50」を提供開始したほか、ご家庭用、事業所用ともに、050 番号による IP 電話の提供を開始いたしました。また、「KDDI メタルプラス」「KDDI 光プラス」「KDDI 光ダイレクト」で提供している電話サービスにおいて着信転送機能の提供を開始するなど、サービス内容を拡充いたしました。

た。更に、昨年 11 月からは、法人のお客様向けに ISDN 基本インターフェイスの通話モードを提供し、1 回線で 2 チャンネル分の通話が可能となる「メタルプラス電話(事業所用)BRI」を開始いたしました。なお、昨年 12 月には、「KDDI メタルプラス」の開通数が 100 万回線を突破いたしました。

法人のお客様向けサービスでは、昨年 10 月から、法人向けインターネット接続サービス「KDDI インターネット」における付加サービスとして、パッケージ化された多彩なセキュリティ機能とともに個人情報賠償責任補償制度等を備えた「セキュアライン」サービスの提供を開始いたしました。お客様はセキュリティ機能と損害補償制度を備えたセキュリティサービスをより低廉な料金でご利用いただけます。

当社の連結子会社の株式会社 KDDI ネットワーク&ソリューションズでは、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、これまで、日本国外の利用に限定していたイリジウムサービスについて、昨年 6 月から、日本国内でのサービス提供を開始いたしました。今回の国内サービス開始により、国内でも自然災害などの緊急時の通信手段や、携帯電話では通話ができない地域での通信手段としてご利用いただくことが可能となります。

このように、お客様満足度の向上に向け積極的な営業活動を推進してまいりましたが、固定通信市場において、低廉な料金の IP 電話への移行などで音声系収入等が減収したことなどにより、当第 3 四半期における固定通信事業の営業収益は 435,781 百万円(前年同期比 1.8%減)となりました。

③【その他事業】

その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化を図るとともに、今後の成長が見込まれる事業分野を強化してまいりました。

この結果、当第 3 四半期における営業収益につきましては、71,969 百万円(前年同期比 20.5%増)となりました。

(3) 通期の見通し

わが国の経済は、原油価格の動向については引き続き留意する必要があるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、景気回復は底堅く推移すると思われまます。

電気通信業界におきましては、移動通信市場でのお客様獲得に向けた熾烈な競争に加え、固定通信市場におきましても新たな競争局面に入っております。このような状況の中、当社は、今後の成長と収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを反映した事業展開を行ってまいります。

また、昨年 4 月の個人情報保護法の全面施行により、お客様情報の管理について一層厳格な保護が求められており、当社は、情報管理・コンプライアンスを徹底するため、体制の整備強化を推進しております。

更に、従来より取り組んでおります、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの満足度を高める TCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を一層推進することにより、企業価値の更なる増大、ブランド力の強化に努めてまいります。

移動通信事業におきましては、「CDMA 1X WIN」の更なる拡販やお客様がご利用しやすい料金プラン・割引サービスの提供により、今まで以上に快適なモバイル環境の提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

固定通信事業におきましては、「KDDIメタルプラス」・「KDDI光プラス」・「KDDI光ダイレクト」などの直収型サービスの提供により、全ての通信サービスを当社でご利用いただけるお客様の獲得を目指して積極的な営業活動を行ってまいります。

通期業績予想につきましては、昨年10月21日に公表した通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。

(単位:百万円)

		前回発表予想(A) (平成17年10月21日公表)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前年通期実績
連 結	営業収益	2,976,000	3,041,000	65,000	2.2	2,920,039
	経常利益	287,000	287,000	—	—	286,343
	当期純利益	187,000	187,000	—	—	200,591
単 体	営業収益	2,781,000	2,860,000	79,000	2.8	2,547,078
	経常利益	266,000	266,000	—	—	257,121
	当期純利益	165,000	165,000	—	—	137,363

【連結及び単体の修正理由】

営業収益につきましては、移動通信事業において、a u携帯電話の純増契約数及び1契約あたりの月間平均収入(ARPU)が前回予想を上回るとともに、固定通信事業における本年1月1日の株式会社パワードコムとの合併による増収(営業収益約25,000百万円を見込む)要因等により上方修正いたしました。

当期純利益につきましては、移動通信事業において、ツーカー事業のPDC設備の減損損失約90,000百万円を含む特別損失約100,000百万円の計上を見込む一方で、株式会社パワードコムとの合併による法人税等及び法人税等調整額の軽減分約60,000百万円等を見込んでおります。

II. 財政状態

総資産は2兆4,665億円となり、前連結会計年度末に比べ57億円減少しました。負債は、有利子負債の返済、法人税等の支払いより、前連結会計年度末に比べ1,054億円減少し、1兆1,914億円となりました。株主資本は前連結会計年度末に比べ969億円増加し、1兆2,591億円となりました。以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の47.0%から51.0%に上昇しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ39,245百万円増加し、450,638百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、282,564百万円の支出となりました。なお、前期にPHS事業譲渡による収入206,233百万円があったこと及び設備投資の増加により、前第3四半期に比べ281,459百万円の支出増となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ242,213百万円減少し、168,073百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済、配当金の支払等により、149,171百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ19,508百万円増加し、242,040百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

III. 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することによりリスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、電気通信に関する法規制の改廃や政策決定が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、自然災害等によるシステム障害、さらには、訴訟・特許、人材の確保・育成、公的規制、年金債務、減損会計、電気通信業界の再編および当社グループの再編などの事項に不確実性が存在し、当社グループのブランドイメージ、信頼性、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成16年12月31日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成17年12月31日		前連結会計年度末 平成17年3月31日		対前連結会計 年 度 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機械設備	669,781		689,863		698,925		△ 9,061
2. 空中線設備	210,135		226,106		215,803		10,303
3. 市外線路設備	25,069		20,714		24,036		△ 3,322
4. 土木設備	52,545		51,876		53,219		△ 1,343
5. 海底線設備	50,538		42,041		47,373		△ 5,331
6. 建物	162,779		163,819		164,133		△ 314
7. 構築物	33,645		33,442		33,544		△ 101
8. 土地	49,163		49,386		49,156		230
9. 建設仮勘定	70,968		79,558		71,062		8,495
10. その他の有形固定資産	20,868		21,105		22,097		△ 991
有形固定資産合計	1,345,494	52.6	1,377,915	55.9	1,379,353	55.8	△ 1,437
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権	8,044		8,099		7,901		197
2. ソフトウェア	124,378		142,013		128,661		13,352
3. 連結調整勘定	50,455		—		48,247		△ 48,247
4. その他の無形固定資産	10,608		9,484		9,747		△ 262
無形固定資産合計	193,486	7.5	159,597	6.4	194,557	7.9	△ 34,960
電気通信事業固定資産合計	1,538,981	60.1	1,537,512	62.3	1,573,910	63.7	△ 36,398
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	34,068		32,862		33,331		△ 469
(2) 無形固定資産	3,145		3,939		3,332		607
附帯事業固定資産合計	37,213	1.5	36,801	1.5	36,663	1.5	138
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	37,896		48,540		31,845		16,694
2. 関係会社投資	11,163		12,022		11,134		887
3. 長期前払費用	46,331		51,491		50,491		999
4. 繰延税金資産	18,374		18,317		23,682		△ 5,364
5. 敷金・保証金	34,726		35,807		35,298		509
6. その他の投資及びその他の資産	32,351		33,989		34,421		△ 432
貸倒引当金	△ 11,946		△ 8,959		△ 12,539		3,580
投資その他の資産合計	168,897	6.6	191,209	7.8	174,334	7.0	16,874
固定資産合計	1,745,092	68.2	1,765,523	71.6	1,784,908	72.2	△ 19,385
II 流動資産							
1. 現金及び預金	258,093		170,958		160,380		10,577
2. 受取手形及び売掛金	385,868		366,255		349,416		16,839
3. 未収入金	17,848		19,827		33,667		△ 13,839
4. 有価証券	47,631		71,841		62,779		9,062
5. 貯蔵品	64,168		38,407		48,613		△ 10,205
6. 繰延税金資産	31,971		21,092		30,406		△ 9,314
7. その他の流動資産	26,524		27,810		20,049		7,761
貸倒引当金	△ 18,024		△ 15,199		△ 17,900		2,700
流動資産合計	814,082	31.8	700,994	28.4	687,413	27.8	13,581
III 繰延資産							
1. 社債発行差金	—		25		—		25
繰延資産合計	—	—	25	0.0	—	—	25
資産合計	2,559,175	100.0	2,466,544	100.0	2,472,322	100.0	△ 5,777

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成16年12月31日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 平成17年12月31日		前連結会計年度末 平成17年3月31日		対前連結会計 年 度 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%		%	
I 固定負債							
1. 社債 ※3	268,362		257,987		268,175		△ 10,187
2. 長期借入金 ※3	436,861		219,300		368,966		△ 149,665
3. 退職給付引当金	20,460		18,425		19,946		△ 1,520
4. ポイントサービス引当金	20,147		23,716		20,805		2,911
5. その他の固定負債	22,297		16,655		16,225		430
固定負債合計	768,130	30.0	536,086	21.7	694,118	28.1	△ 158,031
II 流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債 ※3	193,345		263,472		224,648		38,823
2. 支払手形及び買掛金	112,193		97,640		54,735		42,904
3. 短期借入金	2,930		1,903		3,095		△ 1,191
4. 未払金	222,204		202,905		205,670		△ 2,764
5. 未払費用	10,623		10,973		9,956		1,016
6. 未払法人税等	49,801		44,974		65,682		△ 20,708
7. 賞与引当金	6,381		7,005		13,510		△ 6,505
8. その他の流動負債	28,031		26,469		25,482		986
流動負債合計	625,511	24.4	655,344	26.6	602,782	24.4	52,561
負債合計	1,393,641	54.4	1,191,430	48.3	1,296,900	52.5	△ 105,470
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	27,869	1.1	15,947	0.7	13,229	0.5	2,717
(資 本 の 部)							
I 資本金	141,851	5.5	141,851	5.8	141,851	5.7	—
II 資本剰余金	304,189	11.9	304,189	12.3	304,189	12.3	—
III 利益剰余金	693,042	27.1	821,014	33.3	739,448	29.9	81,565
IV その他有価証券評価差額金	10,953	0.4	21,173	0.8	9,858	0.4	11,315
V 為替換算調整勘定	△ 522	△ 0.0	△ 116	△ 0.0	△ 1,650	△ 0.1	1,533
VI 自己株式	△ 11,850	△ 0.4	△ 28,945	△ 1.2	△ 31,505	△ 1.2	2,560
資本合計	1,137,664	44.5	1,259,166	51.0	1,162,191	47.0	96,974
負債、少数株主持分及び資本合計	2,559,175	100.0	2,466,544	100.0	2,472,322	100.0	△ 5,777

②四半期連結損益計算書（4月1日から12月31日までの9ヶ月間）

（単位：百万円）

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日		対前第3四 半期連結会 計期間増減	前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
経常損益の部		%		%			%
（営業損益の部）							
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	1,742,920	79.4	1,775,323	79.6	32,403	2,300,565	78.8
(2) 営業費用	1,504,266	68.5	1,526,293	68.4	22,027	2,008,324	68.8
1. 営業費	741,397		754,188		12,790	998,402	
2. 運用費	779		627		△ 152	1,234	
3. 施設保全費	118,073		127,232		9,159	157,831	
4. 共通費	1,292		1,380		87	1,645	
5. 管理費	50,042		54,694		4,652	68,085	
6. 試験研究費	4,533		7,074		2,540	7,908	
7. 減価償却費	258,921		241,635		△ 17,285	341,042	
8. 固定資産除却費	9,590		7,086		△ 2,503	19,084	
9. 通信設備使用料	296,974		307,899		10,925	382,063	
10. 租税公課	22,660		24,474		1,813	31,023	
電気通信事業営業利益	238,654	10.9	249,029	11.2	10,375	292,241	10.0
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	451,390	20.6	454,865	20.4	3,475	619,473	21.2
(2) 営業費用	447,567	20.4	446,300	20.0	△ 1,267	615,539	21.1
附帯事業営業利益	3,822	0.2	8,564	0.4	4,742	3,934	0.1
営業利益	242,476	11.1	257,594	11.6	15,118	296,175	10.1
（営業外損益の部）							
III 営業外収益	12,695	0.5	12,946	0.6	251	17,106	0.6
1. 受取利息	602		845		243	700	
2. 受取手数料	374		57		△ 317	427	
3. 持分法による投資利益	1,052		1,349		297	1,425	
4. 償却債権取立益	713		416		△ 296	890	
5. 匿名組合分配金収入	4,728		5,086		358	6,417	
6. 雑収入	5,224		5,191		△ 33	7,243	
IV 営業外費用	19,535	0.9	14,661	0.7	△ 4,874	26,937	0.9
1. 支払利息	16,428		11,774		△ 4,654	20,948	
2. 雑支出	3,107		2,887		△ 219	5,989	
経常利益	235,636	10.7	255,879	11.5	20,243	286,343	9.8
特別損益の部							
I 特別利益	27,800	1.3	619	0.0	△ 27,180	31,384	1.1
1. 固定資産売却益 ※1	—		—		—	684	
2. 投資有価証券売却益	126		619		493	3,025	
3. PHS事業譲渡益	27,674		—		△ 27,674	27,674	
II 特別損失	20,935	0.9	482	0.0	△ 20,452	24,197	0.8
1. 固定資産売却損 ※2	458		—		△ 458	483	
2. 減損損失 ※3	20,217		—		△ 20,217	23,448	
3. 投資有価証券評価損	259		482		223	265	
税金等調整前四半期(当期)純利益	242,501	11.1	256,016	11.5	13,515	293,530	10.1
法人税、住民税及び事業税	79,663	3.7	87,568	4.0	7,904	96,646	3.3
法人税等調整額	4,118	0.2	7,662	0.3	3,543	△ 8,540	△ 0.3
少数株主利益	4,595	0.2	2,778	0.1	△ 1,817	4,832	0.2
四半期(当期)純利益	154,123	7.0	158,007	7.1	3,884	200,591	6.9

（注） 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		304,189		304,189		304,189
II 資本剰余金四半期末 (期末)残高		304,189		304,189		304,189
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		563,678		739,448		563,678
II 利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期)純利益	154,123	154,123	158,007	158,007	200,591	200,591
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	24,460		29,246		24,460	
2. 役員賞与 (うち監査役分)	78 (13)		89 (16)		78 (13)	
3. 自己株式処分差損	220		667		283	
4. 持分法適用関連会社 減少による減少高	0		—		0	
5. 連結調整勘定取崩高	—	24,758	46,438	76,441	—	24,821
IV 利益剰余金四半期末 (期末)残高		693,042		821,014		739,448

④四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	当第3四半期 連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	対前第3四半 期連結会計 期間増減	前連結 会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	242,501	256,016	13,515	293,530
2. 減価償却費	265,090	247,019	△ 18,070	349,907
3. 連結調整勘定償却額	2,936	1,742	△ 1,194	4,153
4. 固定資産売却損益	339	△ 28	△ 368	△ 205
5. 固定資産除却費	9,198	6,222	△ 2,976	18,172
6. 減損損失	20,217	—	△ 20,217	23,448
7. 貸倒引当金の減少額	△ 917	△ 4,834	△ 3,917	△ 465
8. 退職給付引当金の減少額	△ 581	△ 563	18	△ 640
9. 受取利息及び受取配当金	△ 785	△ 1,239	△ 454	△ 885
10. 支払利息	16,428	11,774	△ 4,654	20,948
11. 持分法による投資利益	△ 1,052	△ 1,349	△ 297	△ 1,425
12. 投資有価証券売却益	△ 119	△ 618	△ 499	△ 3,008
13. 投資有価証券評価損	265	482	217	272
14. PHS事業譲渡益	△ 27,674	—	27,674	△ 27,674
15. ポイントサービス引当金の増加額	3,040	2,911	△ 128	3,698
16. 前払年金費用の増加額	△ 1,468	△ 1,560	△ 92	△ 1,916
17. 売上債権の増加額	△ 22,166	△ 6,608	15,557	△ 3,839
18. たな卸資産の増加額又は減少額	△ 5,804	9,875	15,680	10,465
19. 仕入債務の増加額又は減少額	34,792	42,903	8,111	△ 22,643
20. 未払金の増加額	24,834	14,875	△ 9,959	15,935
21. 未払費用の増加額又は減少額	△ 5,015	1,364	6,379	△ 5,547
22. その他	△ 11,343	△ 11,085	257	2,116
小計	542,716	567,299	24,582	674,398
23. 利息及び配当金の受取額	1,699	2,037	337	1,928
24. 利息の支払額	△ 17,418	△ 12,144	5,273	△ 22,233
25. 法人税等の支払額	△ 115,604	△ 106,553	9,051	△ 115,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,392	450,638	39,245	538,675
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 156,383	△ 211,812	△ 55,428	△ 271,926
2. 有形固定資産の売却による収入	740	943	202	1,466
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 34,786	△ 64,198	△ 29,412	△ 56,035
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 6,085	△ 411	5,673	△ 6,085
5. 投資有価証券の売却による収入	3,118	3,221	103	10,282
6. 関係会社への投資による支出	△ 4,789	△ 665	4,124	△ 5,394
7. PHS事業譲渡による収入 ※2	206,233	—	△ 206,233	206,233
8. 長期前払費用の増加による支出	△ 7,402	△ 9,738	△ 2,336	△ 14,058
9. その他	△ 1,750	97	1,847	△ 990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104	△ 282,564	△ 281,459	△ 136,507
フリー・キャッシュ・フロー	410,287	168,073	△ 242,213	402,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額	△ 1,496	△ 1,197	299	△ 1,351
2. 長期借入金の返済による支出	△ 256,541	△ 108,207	148,334	△ 293,330
3. 長期未払金の返済による支出	△ 5,182	△ 2,448	2,733	△ 5,935
4. 社債の発行による収入	—	49,972	49,972	—
5. 社債の償還による支出	△ 15,187	△ 60,187	△ 45,000	△ 15,375
6. 自己株式の取得による支出	△ 4,136	△ 196	3,939	△ 24,435
7. 配当金の支払額	△ 23,933	△ 28,828	△ 4,895	△ 24,448
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 141	△ 409	△ 268	△ 146
9. 少数株主からの払込額	164	242	77	164
10. その他	2,726	2,089	△ 637	△ 11,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,728	△ 149,171	154,557	△ 376,058
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	394	605	211	△ 95
V 現金及び現金同等物の増加額	106,953	19,508	△ 87,445	26,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高	196,518	222,531	26,013	196,518
VII 現金及び現金同等物の四半期(期末)残高 ※1	303,472	242,040	△ 61,431	222,531

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 52社

(2) 主要な連結子会社の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株) KDDI ネットワーク&ソリューションズ、(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株) KDDI エボルバ、KMN(株)、(株)KDDI 研究所、HOLA PARAGUAY S.A.、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

(新規)・新規設立により 3社増加

(株)KDDI テクニカルエンジニアリングサービス、(株)ユビキタス・コア
メディアフロッジヤパン企画(株)

(除外)・子会社再編により 6社減少

(株)KDDI エボルバとシーティイーシー・クリエイト(株)は、平成 17 年 5 月に(株)KDDI エボルバを存続会社として合併しました。

(株)KDDI エボルバと(有)ケイエスエス・クリーンは、平成 17 年 7 月に(株)KDDI エボルバを存続会社として合併しました。

当社と(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海及び(株)ツーカーホン関西は、平成 17 年 10 月に当社を存続会社として合併しました。

沖縄コールセンター(株)と(株)KDDI テレマーケティング沖縄は、平成 17 年 12 月に沖縄コールセンター(株)を存続会社として合併し、社名を(株) KDDI エボルバ沖縄に変更しました。

・会社清算により 1社減少

TOKYO NETWORK COMPUTING PTY. LTD.

(3) 主要な非連結子会社名

KDDI-SCS AMERICA,INC.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクステンヂ(株)、MOBICOM CORPORATION

(新規)・株式の取得により 1社増加

(株)モバオク

(除外)・会社清算により 1社減少

アンパサンド・ブロードバンド(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の四半期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、KDDI AMERICA,INC.、KDDI EUROPE LTD.等 31社の四半期決算日は9月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社)

機械設備

固定通信事業……………定率法

移動体通信事業……………定額法

機械設備を除く有形固定資産……定額法
(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも 6年～15年
市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

② 無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券

a 時価のあるもの……四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度第4四半期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 金利スワップ | 借入金 |

- ③ ヘッジ方針
主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

当四半期連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日	当第3四半期連結会計期間末 平成17年12月31日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,822,733 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,989,663 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,841,446 百万円
2 偶発債務 (1) 保証債務等 [ケーブルシステム供給契約に対する保証] ケイディディアイ海底ケーブルシステム(株) 122,225 百万円 [事務所賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 346 百万円 合計 122,571 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$1,147 百万)	2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND 731 百万円 GMBH 他 (内、外貨建保証債務) (EUR3 百万他)	2 偶発債務 (1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] TELEHOUSE DEUTSCHLAND 891 百万円 GMBH 他 (内、外貨建保証債務) (EUR4 百万他)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 30,000 百万円	(2) _____	(2) _____
(3) _____	(3) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 136,319 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$1,128 百万)	(3) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 125,863 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$1,143 百万)
※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 1,180 百万円 市外線路設備 2,636 百万円 土木設備 15,477 百万円 建物 4,293 百万円 その他の有形固定資産 7 百万円 小計 23,595 百万円 (2) 投資有価証券 ※ 5,934 百万円 (3) 現金及び預金 46 百万円 合計 29,576 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 586 百万円 市外線路設備 1,978 百万円 土木設備 14,581 百万円 建物 4,069 百万円 その他の有形固定資産 5 百万円 小計 21,221 百万円 (2) 投資有価証券 ※ 5,934 百万円 合計 27,155 百万円	※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備 611 百万円 市外線路設備 2,442 百万円 土木設備 15,254 百万円 建物 4,234 百万円 その他の有形固定資産 6 百万円 小計 22,549 百万円 (2) 投資有価証券 ※ 5,934 百万円 合計 28,484 百万円
上記に対応する債務 長期借入金 9,874 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,484 百万円 ケーブルシステム供給契約に対する履行保証 ディーディーアイポケット(株)の借入金 ※ 173,580 百万円 合計 186,985 百万円	上記に対応する債務 長期借入金 6,605 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,269 百万円 (株)ウィルコムからの借入金 ※ 113,752 百万円 合計 123,626 百万円	上記に対応する債務 長期借入金 8,232 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 3,369 百万円 (株)ウィルコムからの借入金 ※ 166,815 百万円 合計 178,416 百万円

前第3四半期連結会計期間末 平成16年12月31日	当第3四半期連結会計期間末 平成17年12月31日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
<p>※ 当該借入金については、ディーディーアイポケット(株)の全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 109,800 百万円</p>	<p>※ 当該借入金については、(株)ウィルコム(株)の全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <p>同左</p> <p>社債 79,800 百万円 1年以内に期限到来の固定負債 30,000 百万円</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>社債 109,800 百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																							
<p>※2 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損 355 百万円、その他の不動産売却損 103 百万円であります。</p> <p>※3 当四半期連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株)海底ケーブル及び陸揚中継所他</td> <td>電気通信事業</td> <td>海底線設備、機械設備等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイ・アイ・海底ケーブルシステム(株)</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>施設利用権等</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当四半期連結会計期間において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 20,217 百万円として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	KDDI(株)海底ケーブル及び陸揚中継所他	電気通信事業	海底線設備、機械設備等	16,886	ケイ・アイ・海底ケーブルシステム(株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258	<p>※1 固定資産売却益は、通信施設の売却益 634 百万円、その他の設備等売却益 50 百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損 355 百万円、その他の不動産売却損 128 百万円であります。</p> <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KDDI(株)海底ケーブル及び陸揚中継所他</td> <td>電気通信事業</td> <td>海底線設備、機械設備等</td> <td>16,886</td> </tr> <tr> <td>ケイ・アイ・海底ケーブルシステム(株)</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>施設利用権等</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 23,448 百万円として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	KDDI(株)海底ケーブル及び陸揚中継所他	電気通信事業	海底線設備、機械設備等	16,886	ケイ・アイ・海底ケーブルシステム(株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258
場所	用途	種類	減損損失																						
KDDI(株)海底ケーブル及び陸揚中継所他	電気通信事業	海底線設備、機械設備等	16,886																						
ケイ・アイ・海底ケーブルシステム(株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258																						
場所	用途	種類	減損損失																						
KDDI(株)海底ケーブル及び陸揚中継所他	電気通信事業	海底線設備、機械設備等	16,886																						
ケイ・アイ・海底ケーブルシステム(株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258																						

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>その内訳は、機械設備 2,065 百万円、海底線設備 13,717 百万円、建物 945 百万円、その他 3,488 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p>	—————	<p>その内訳は、機械設備 2,005 百万円、海底線設備 13,717 百万円、建物 945 百万円、その他 6,780 百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は 0 円としております。</p> <p>また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当連結会計年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">258,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">47,631 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">305,724 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△752 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP(満期日まで3か月以内)以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1,499 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,472 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	258,093 百万円	有価証券勘定	47,631 百万円	計	305,724 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△752 百万円	MMF及びCP(満期日まで3か月以内)以外の有価証券	△1,499 百万円	現金及び現金同等物	303,472 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">170,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">71,841 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">242,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△760 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,040 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	170,958 百万円	有価証券勘定	71,841 百万円	計	242,800 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△760 百万円	現金及び現金同等物	242,040 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">160,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">62,779 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">223,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△628 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,531 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	160,380 百万円	有価証券勘定	62,779 百万円	計	223,160 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△628 百万円	現金及び現金同等物	222,531 百万円
現金及び預金勘定	258,093 百万円																																	
有価証券勘定	47,631 百万円																																	
計	305,724 百万円																																	
預入期間が3か月超の定期預金	△752 百万円																																	
MMF及びCP(満期日まで3か月以内)以外の有価証券	△1,499 百万円																																	
現金及び現金同等物	303,472 百万円																																	
現金及び預金勘定	170,958 百万円																																	
有価証券勘定	71,841 百万円																																	
計	242,800 百万円																																	
預入期間が3か月超の定期預金	△760 百万円																																	
現金及び現金同等物	242,040 百万円																																	
現金及び預金勘定	160,380 百万円																																	
有価証券勘定	62,779 百万円																																	
計	223,160 百万円																																	
預入期間が3か月超の定期預金	△628 百万円																																	
現金及び現金同等物	222,531 百万円																																	
<p>※2 当四半期連結会計期間に譲渡した PHS 事業の資産及び負債の主な内訳</p> <p>PHS 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">145,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,436 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,848 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△18,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">52,669 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△500 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引： PHS 事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206,233 百万円</td> </tr> </table>	固定資産	145,655 百万円	流動資産	29,436 百万円	固定負債	△2,848 百万円	流動負債	△18,179 百万円	事業譲渡益	52,669 百万円	事業譲渡価額	206,733 百万円	現金及び現金同等物	△500 百万円	差引： PHS 事業譲渡による収入	206,233 百万円	—————	<p>※2 当連結会計年度に譲渡した PHS 事業の資産及び負債の主な内訳</p> <p>PHS 事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">145,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,436 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,848 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△18,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">52,669 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△500 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引： PHS 事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206,233 百万円</td> </tr> </table>	固定資産	145,655 百万円	流動資産	29,436 百万円	固定負債	△2,848 百万円	流動負債	△18,179 百万円	事業譲渡益	52,669 百万円	事業譲渡価額	206,733 百万円	現金及び現金同等物	△500 百万円	差引： PHS 事業譲渡による収入	206,233 百万円
固定資産	145,655 百万円																																	
流動資産	29,436 百万円																																	
固定負債	△2,848 百万円																																	
流動負債	△18,179 百万円																																	
事業譲渡益	52,669 百万円																																	
事業譲渡価額	206,733 百万円																																	
現金及び現金同等物	△500 百万円																																	
差引： PHS 事業譲渡による収入	206,233 百万円																																	
固定資産	145,655 百万円																																	
流動資産	29,436 百万円																																	
固定負債	△2,848 百万円																																	
流動負債	△18,179 百万円																																	
事業譲渡益	52,669 百万円																																	
事業譲渡価額	206,733 百万円																																	
現金及び現金同等物	△500 百万円																																	
差引： PHS 事業譲渡による収入	206,233 百万円																																	

3. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年12月31日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	364,399	1,825,223	40,566	2,230,189	-	2,230,189
(2) セグメント間の内部売上高	71,381	20,492	31,403	123,277	(123,277)	-
計	435,781	1,845,715	71,969	2,353,466	(123,277)	2,230,189
営業費用	479,584	1,546,101	69,064	2,094,749	(122,154)	1,972,594
営業利益及び営業損失	△ 43,802	299,614	2,905	258,716	(1,122)	257,594
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	653,944	1,507,107	93,958	2,255,011	211,533	2,466,544
減価償却費	64,132	180,290	2,974	247,396	(377)	247,019
資本的支出	87,433	170,112	1,562	259,109	(121)	258,987

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注)2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は313,453百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社と株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西との合併により、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定について全額取り崩しております。

(注)5. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「固定通信」、「au」、「ツーカー」及び「その他」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「au」と「ツーカー」を統合するとともに、名称を「移動通信」に変更し、「固定通信」、「移動通信」及び「その他」の3事業区分に変更いたします。なお、前連結会計年度の「PHS」は、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため当連結会計年度より消滅しております。

昨年10月に当社は連結子会社ツーカーグループ3社(株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海、株式会社ツーカーホン関西)を吸収合併し、ツーカー事業をau事業と統合するとともに組織を一体化いたしました。

この統合により、今後も競争が激化する携帯電話市場を睨み、市場環境の変化へ迅速に対応できるとともに、統合によるシナジー効果(auサービスへの同番移行、販売網の拡大など他社にない営業戦略の展開)を最大限に発揮できる戦略的な事業体制を構築いたしました。

上記の事業体制の一体化を受けて内部管理上もこの両事業を統合した採算管理を採用しました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

前第3四半期連結会計期間において、当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間

(単位:百万円)

	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)						
	固定通信	移動通信	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	368,272	1,704,129	85,386	36,521	2,194,310	—	2,194,310
(2) セグメント間の内部売上高	75,577	12,350	1,486	23,207	112,621	(112,621)	—
計	443,850	1,716,479	86,872	59,728	2,306,931	(112,621)	2,194,310
営業費用	435,574	1,487,214	81,396	58,213	2,062,399	(110,564)	1,951,834
営業利益	8,275	229,265	5,476	1,515	244,532	(2,056)	242,476
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	570,742	1,532,570	—	86,993	2,190,306	368,868	2,559,175
減価償却費	57,611	185,399	18,659	3,939	265,608	(518)	265,090
資本的支出	39,019	167,193	8,538	2,099	216,851	(274)	216,577

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
P H S	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

(注) 2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は643,130百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

事業区分の変更を当下半年に実施したのは、競争が激化する携帯電話市場においてより戦略的な事業体制を確立するために、昨年10月1日をもって当社とツーカーグループ3社が合併したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間において、当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当 中 間 連 結 会 計 期 間

(単位:百万円)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,044	1,202,184	26,543	1,468,772	—	1,468,772
(2) セグメント間の内部売上高	46,138	11,551	18,693	76,382	(76,382)	—
計	286,182	1,213,735	45,236	1,545,155	(76,382)	1,468,772
営業費用	315,668	1,017,666	43,728	1,377,063	(74,961)	1,302,101
営業利益及び営業損失	△ 29,485	196,069	1,508	168,091	(1,421)	166,670
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	629,906	1,511,318	92,665	2,233,890	246,700	2,480,591
減価償却費	41,495	123,368	2,025	166,889	(252)	166,636
資本的支出	52,297	116,573	1,002	169,872	(46)	169,826

(注)1. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注)2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツアー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

(注)3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は479,495百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツアー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び当中間連結会計期間については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4.リース取引関係

<借主側>

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>四半期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>63,249</td> <td>50,165</td> <td>13,083</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>212</td> <td>116</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,645</td> <td>18,179</td> <td>12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,519</td> <td>1,319</td> <td>3,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,627</td> <td>69,781</td> <td>28,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,189 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,845 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,695 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,695 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,957 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,654 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,612 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	四半期末残高相当額 百万円	機械設備	63,249	50,165	13,083	車両	212	116	95	工具、器具及び備品	30,645	18,179	12,466	その他	4,519	1,319	3,199	合計	98,627	69,781	28,845	1年内	15,655 百万円	1年超	13,189 百万円	合計	28,845 百万円	支払リース料	15,695 百万円	減価償却費相当額	15,695 百万円	1年内	17,957 百万円	1年超	61,654 百万円	合計	79,612 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>四半期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>48,841</td> <td>44,611</td> <td>4,230</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>233</td> <td>140</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,124</td> <td>17,709</td> <td>24,414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,852</td> <td>1,856</td> <td>2,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,051</td> <td>64,318</td> <td>31,733</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,733 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p>(解約に伴う取崩額 233 百万円を含む)</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,860 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,249 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,109 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	四半期末残高相当額 百万円	機械設備	48,841	44,611	4,230	車両	233	140	93	工具、器具及び備品	42,124	17,709	24,414	その他	4,852	1,856	2,995	合計	96,051	64,318	31,733	1年内	12,833 百万円	1年超	18,900 百万円	合計	31,733 百万円	支払リース料	14,081 百万円	減価償却費相当額	14,081 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	301 百万円	1年内	17,860 百万円	1年超	44,249 百万円	合計	62,109 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>減損損失累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備</td> <td>63,570</td> <td>53,018</td> <td>-</td> <td>10,551</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>264</td> <td>144</td> <td>-</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,495</td> <td>20,212</td> <td>301</td> <td>14,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,969</td> <td>1,646</td> <td>-</td> <td>3,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,300</td> <td>75,021</td> <td>301</td> <td>28,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,803 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,278 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 301 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,315 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,150 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	減損損失累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	機械設備	63,570	53,018	-	10,551	車両	264	144	-	120	工具、器具及び備品	35,495	20,212	301	14,981	その他	4,969	1,646	-	3,323	合計	104,300	75,021	301	28,977	1年内	15,475 百万円	1年超	13,803 百万円	合計	29,278 百万円	支払リース料	22,315 百万円	減価償却費相当額	22,315 百万円	減損損失	301 百万円	1年内	17,749 百万円	1年超	56,401 百万円	合計	74,150 百万円
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	四半期末残高相当額 百万円																																																																																																																																	
機械設備	63,249	50,165	13,083																																																																																																																																	
車両	212	116	95																																																																																																																																	
工具、器具及び備品	30,645	18,179	12,466																																																																																																																																	
その他	4,519	1,319	3,199																																																																																																																																	
合計	98,627	69,781	28,845																																																																																																																																	
1年内	15,655 百万円																																																																																																																																			
1年超	13,189 百万円																																																																																																																																			
合計	28,845 百万円																																																																																																																																			
支払リース料	15,695 百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	15,695 百万円																																																																																																																																			
1年内	17,957 百万円																																																																																																																																			
1年超	61,654 百万円																																																																																																																																			
合計	79,612 百万円																																																																																																																																			
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	四半期末残高相当額 百万円																																																																																																																																	
機械設備	48,841	44,611	4,230																																																																																																																																	
車両	233	140	93																																																																																																																																	
工具、器具及び備品	42,124	17,709	24,414																																																																																																																																	
その他	4,852	1,856	2,995																																																																																																																																	
合計	96,051	64,318	31,733																																																																																																																																	
1年内	12,833 百万円																																																																																																																																			
1年超	18,900 百万円																																																																																																																																			
合計	31,733 百万円																																																																																																																																			
支払リース料	14,081 百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	14,081 百万円																																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	301 百万円																																																																																																																																			
1年内	17,860 百万円																																																																																																																																			
1年超	44,249 百万円																																																																																																																																			
合計	62,109 百万円																																																																																																																																			
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	減損損失累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																																																																																																
機械設備	63,570	53,018	-	10,551																																																																																																																																
車両	264	144	-	120																																																																																																																																
工具、器具及び備品	35,495	20,212	301	14,981																																																																																																																																
その他	4,969	1,646	-	3,323																																																																																																																																
合計	104,300	75,021	301	28,977																																																																																																																																
1年内	15,475 百万円																																																																																																																																			
1年超	13,803 百万円																																																																																																																																			
合計	29,278 百万円																																																																																																																																			
支払リース料	22,315 百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	22,315 百万円																																																																																																																																			
減損損失	301 百万円																																																																																																																																			
1年内	17,749 百万円																																																																																																																																			
1年超	56,401 百万円																																																																																																																																			
合計	74,150 百万円																																																																																																																																			

<貸主側>

前第3四半期連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,828</td> <td style="text-align: center;">1,323</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,080</td> <td style="text-align: center;">1,496</td> <td style="text-align: center;">584</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の四半期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円	工具、器具及び備品	1,828	1,323	505	その他	252	173	78	合計	2,080	1,496	584	1年内	372百万円	1年超	269百万円	合計	641百万円	受取リース料	372百万円	減価償却費	342百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び四半期末残高</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>② 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当四半期連結会計期間においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96百万円	減価償却費	89百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,721</td> <td style="text-align: center;">1,304</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,897</td> <td style="text-align: center;">1,413</td> <td style="text-align: center;">484</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	工具、器具及び備品	1,721	1,304	417	その他	176	109	67	合計	1,897	1,413	484	1年内	309百万円	1年超	199百万円	合計	508百万円	受取リース料	482百万円	減価償却費	444百万円
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	四半期末 残高 百万円																																																							
工具、器具及び備品	1,828	1,323	505																																																							
その他	252	173	78																																																							
合計	2,080	1,496	584																																																							
1年内	372百万円																																																									
1年超	269百万円																																																									
合計	641百万円																																																									
受取リース料	372百万円																																																									
減価償却費	342百万円																																																									
受取リース料	96百万円																																																									
減価償却費	89百万円																																																									
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																							
工具、器具及び備品	1,721	1,304	417																																																							
その他	176	109	67																																																							
合計	1,897	1,413	484																																																							
1年内	309百万円																																																									
1年超	199百万円																																																									
合計	508百万円																																																									
受取リース料	482百万円																																																									
減価償却費	444百万円																																																									

5. 有価証券関係

前第3四半期連結会計期間末（平成16年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,887	22,583	18,696
(2) 債券			
社債	304	311	6
その他	453	451	△1
合計	4,644	23,346	18,701

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	12,392
非上場社債	2,557
C P	47,232
合計	62,182

当第3四半期連結会計期間末（平成17年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,251	38,919	35,667
(2) 債券			
社債	300	378	78
その他	549	549	0
合計	4,101	39,848	35,746

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,237
C P	71,296
合計	80,533

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,062	19,569	16,506
(2) 債券			
社債	300	304	4
その他	841	839	△1
合計	4,203	20,713	16,509

（注）当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して 50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について 1 百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9,415
非上場社債	2,508
C P	61,988
合計	73,911

6. デリバティブ取引関係

前第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	2,000	102	102
支払固定・受取変動	2,000	2,000	△56	△56
合計	4,000	4,000	46	46

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	—	34	34
支払固定・受取変動	2,000	—	△19	△19
合計	4,000	—	15	15

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
受取固定・支払変動	2,000	—	68	68
支払固定・受取変動	2,000	—	△37	△37
合計	4,000	—	30	30

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

7. 重要な後発事象

(当社と株式会社パワードコムとの合併)

当社は、平成17年10月13日に東京電力株式会社及び株式会社パワードコム（以下、パワードコムという）との間で、平成18年1月1日を期日にパワードコムと合併することとし、「基本合意書」を締結いたしました。

この「基本合意書」に基づき、当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、パワードコムと合併することを決議し、同日、同社と合併契約書を締結いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1. 合併の概要

(1) 合併の目的

パワードコムは、競争環境が激しい法人固定データ通信市場において、今後大幅な拡大が想定される広域イーサネットサービス市場のトップシェアを誇るリーディングカンパニーです。

また、KDDIは、総合通信事業者として固定、国際から携帯電話に至るまで法人のお客様のニーズにお応えする体制を整えており、合併により更なるサービス利便性の向上に基づくお客様満足度の向上に努めていきます。

(2) 合併の日程

基本合意書承認取締役会	平成17年10月13日
基本合意書締結	平成17年10月13日
合併契約書承認取締役会	平成17年11月8日
合併契約書締結	平成17年11月8日
合併契約書承認株主総会	平成17年11月24日（パワードコム） なお、本合併は商法第413条の3第1項による簡易合併であるため、合併会社である当社においては、合併契約書承認株主総会を開催いたしません。
合併期日	平成18年1月1日
合併登記	平成18年1月4日

(3) 合併の方式

当社とパワードコムの合併にあたり、当社を存続会社とします。

(4) 合併比率

① 株式の割り当て比率

パワードコムの株式1株に対して、当社の株式0.0320株を割り当て交付します。ただし、当社の保有するパワードコムの株式9,897.34株については、合併に際し当社の株式を割り当てないものとします。

また、パワードコムが保有する自己株式についても、今回、割り当てを行わないものとします。

② 合併により発行する新株式数

普通株式	186,376.48株
株券交付日	平成18年2月20日(予定)
配当起算日	平成17年10月1日

(5) 合併交付金

合併に際して、合併交付金の支払いは行いません。

(6) 合併により増加すべき資本金及び準備金等

資本金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益については増加しません。合併により増加すべき資本準備金の額は、商法第288条の2第1項第5号の超過額とします。

(7)株式会社パワードコム の概要

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

商号	株式会社パワードコム
住所	東京都港区港南二丁目 16 番 1 号
代表者	代表取締役社長兼 CEO 中根 滋
資本金	45,010 百万円
事業内容	電気通信事業
従業員数	1,518 名

株式会社パワードコム の最近事業年度末の貸借対照表 (要約) は、次のとおりであります。

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
固定資産	139,457	固定負債	128,354
電気通信事業固定資産	114,339	流動負債	45,717
有形固定資産	106,006	負債合計	174,071
無形固定資産	8,333	資本金	45,010
附帯事業固定資産	881	資本剰余金	54,536
有形固定資産	600	利益剰余金	△80,347
無形固定資産	281	その他有価証券評価差額金	457
投資その他の資産	24,236	自己株式	△116
流動資産	54,154	資本合計	19,540
資産合計	193,612	負債及び資本合計	193,612

なお、株式会社パワードコム の最近事業年度 (平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで) の営業収益は 117,561 百万円、当期純損失は 80,347 百万円であります。



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 18 年 1 月 24 日

上場会社名 **KDDI 株式会社** (コード番号: 9433 東証第 1 部)
 (URL <http://www.kddi.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長兼会長 氏名 小野寺 正
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部長 氏名 長谷川 淳治 TEL (03) 6678-0712

1. 四半期財務情報(個別)の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	2,076,539	9.8	236,160	10.5	236,502	11.4
17 年 3 月期第 3 四半期	1,891,218	9.9	213,744	8.2	212,350	12.5
(参考)17 年 3 月期	2,547,078		259,636		257,121	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	150,059	38.0	35,903	31
17 年 3 月期第 3 四半期	108,740	9.7	25,789	60
(参考)17 年 3 月期	137,363		32,601	49

(注)① 期中平均株式数 18 年 3 月期第 3 四半期 4,179,534 株 17 年 3 月期第 3 四半期 4,216,460 株
 17 年 3 月期 4,211,168 株

② 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	2,449,097	1,257,301	51.3	300,584	07
17 年 3 月期第 3 四半期	2,349,949	1,153,442	49.1	273,742	53
(参考)17 年 3 月期	2,296,669	1,161,250	50.6	277,948	96

(注)① 期末発行済株式数 18 年 3 月期第 3 四半期 4,182,860.45 株 17 年 3 月期第 3 四半期 4,213,602.54 株
 17 年 3 月期 4,177,664.21 株

② 期末自己株式数 18 年 3 月期第 3 四半期 58,019.93 株 17 年 3 月期第 3 四半期 27,277.84 株
 17 年 3 月期 63,216.17 株

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

平成 18 年 3 月期の業績予想は、「平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要」(平成 17 年 10 月 21 日)において公表した金額より修正いたしました。修正の理由等は「通期の見通し(5~6 ページ)」に記載しております。なお、1 株当たり予想当期純利益(通期)は、「当社と株式会社パワードコムとの合併(平成 18 年 1 月 1 日)」により発行する新株式数を調整して計算しております。

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	2,860,000	266,000	165,000	円 銭	円 銭
				3,500 00	7,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 39,035 円 15 銭

上記予想は、本資料の決算発表日現在で入手可能な情報を基にしており、これらは経済環境、競争状況などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって異なることがあります。

8. 個別四半期財務諸表等

①四半期貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 会計期間末 平成16年12月31日		当第3四半期 会計期間末 平成17年12月31日		前事業年度末 平成17年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		%	
I 固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 機械設備	565,887		683,803		601,284		82,518
2. 空中線設備	159,447		223,335		165,889		57,445
3. 端末設備	93		80		86		△ 5
4. 市外線路設備	25,098		20,742		24,064		△ 3,322
5. 土木設備	52,505		51,838		53,180		△ 1,342
6. 海底線設備	53,257		44,540		50,035		△ 5,495
7. 建物	149,237		162,276		150,812		11,464
8. 構築物	24,585		32,471		24,796		7,674
9. 機械及び装置	2,544		2,444		2,605		△ 160
10. 車両	36		34		31		2
11. 工具、器具及び備品	15,624		17,919		16,673		1,245
12. 土地	45,874		48,895		45,888		3,006
13. 建設仮勘定	67,837		76,904		68,360		8,544
有形固定資産合計	1,162,031	49.4	1,365,287	55.7	1,203,710	52.4	161,576
(2) 無形固定資産							
1. 海底線使用権	4,622		4,228		4,495		△ 266
2. 施設利用権	7,821		7,988		7,684		303
3. ソフトウェア	110,097		142,158		116,881		25,276
4. 営業権	215		1		12		△ 11
5. 借地権	1,423		1,674		1,423		250
6. その他の無形固定資産	2,631		2,169		2,061		107
無形固定資産合計	126,812	5.4	158,220	6.5	132,559	5.8	25,660
電気通信事業固定資産合計	1,288,843	54.8	1,523,507	62.2	1,336,270	58.2	187,237
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	3,945	0.2	4,733	0.2	4,027	0.2	705
(2) 無形固定資産	2,121	0.1	2,858	0.1	2,296	0.1	562
附帯事業固定資産合計	6,066	0.3	7,591	0.3	6,324	0.3	1,267
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	37,565		48,216		31,523		16,693
2. 出資金	9,715		9,406		9,650		△ 243
3. 関係会社投資	146,899		51,923		109,980		△ 58,057
4. 長期貸付金	699		577		690		△ 112
5. 関係会社長期貸付金	12,865		2,697		6,435		△ 3,737
6. 長期前払費用	42,386		51,448		45,922		5,525
7. 繰延税金資産	12,330		14,463		18,594		△ 4,130
8. 敷金・保証金	27,290		33,845		27,764		6,081
9. その他の投資及びその他の資産	19,619		24,164		21,825		2,339
貸倒引当金	△ 9,985		△ 8,739		△ 10,693		1,954
投資その他の資産合計	299,386	12.7	228,005	9.3	261,693	11.4	△ 33,687
固定資産合計	1,594,297	67.8	1,759,105	71.8	1,604,288	69.9	154,817

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 会計期間末 平成16年12月31日		当第3四半期 会計期間末 平成17年12月31日		前事業年度末 平成17年3月31日		対前事業 年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
II 流動資産		%		%		%	
1. 現金及び預金	162,371		153,105		137,222		15,883
2. 受取手形	10		3		1		1
3. 売掛金	347,621		356,698		313,959		42,739
4. 未収入金	17,671		23,609		32,768		△ 9,158
5. 有価証券	46,792		71,296		61,988		9,308
6. 貯蔵品	51,169		35,769		41,438		△ 5,668
7. 前渡金	—		1,382		2,743		△ 1,360
8. 前払費用	12,348		15,816		6,262		9,554
9. 繰延税金資産	41,632		32,680		39,655		△ 6,974
10. 関係会社短期貸付金	123,941		40,649		98,119		△ 57,469
11. その他の流動資産	2,749		5,688		4,256		1,431
貸倒引当金	△ 50,656		△ 46,735		△ 46,033		△ 701
流動資産合計	755,651	32.2	689,966	28.2	692,381	30.1	△ 2,415
III 繰延資産							
1. 社債発行差金	—		25		—		25
繰延資産計	—	—	25	0.0	—	—	25
資産合計	2,349,949	100.0	2,449,097	100.0	2,296,669	100.0	152,428
(負債の部)							
I 固定負債							
1. 社債	268,000		258,000		268,000		△ 10,000
2. 長期借入金	366,787		215,980		316,845		△ 100,865
3. 退職給付引当金	17,984		17,757		17,565		192
4. ポイントサービス引当金	16,308		22,802		16,955		5,847
5. 完成工事補償引当金	—		3,132		3,375		△ 243
6. その他の固定負債	8,961		10,259		9,306		952
固定負債合計	678,042	28.8	527,932	21.6	632,049	27.5	△ 104,116
II 流動負債							
1. 1年以内に期限到来の固定負債	123,687		261,358		151,256		110,101
2. 買掛金	97,292		91,055		41,343		49,711
3. 短期借入金	13,373		24,460		11,850		12,609
4. 未払金	214,289		210,179		206,856		3,322
5. 未払費用	5,848		6,448		5,514		934
6. 未払法人税等	43,626		42,117		59,023		△ 16,905
7. 前受金	5,485		9,284		4,349		4,935
8. 預り金	9,657		13,355		12,280		1,075
9. 賞与引当金	5,202		5,604		10,895		△ 5,291
流動負債合計	518,464	22.1	663,864	27.1	503,370	21.9	160,493
負債合計	1,196,506	50.9	1,191,796	48.7	1,135,419	49.4	56,377
(資本の部)							
I 資本金	141,851	6.0	141,851	5.8	141,851	6.2	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	304,189		304,189		304,189		—
資本剰余金合計	304,189	12.9	304,189	12.4	304,189	13.3	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	11,752		11,752		11,752		—
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	1,951		2,052		1,951		100
(2) 別途積立金	580,083		679,033		580,083		98,950
3. 四半期(当期)未処分利益	114,560		126,275		143,120		△ 16,844
利益剰余金合計	708,348	30.2	819,113	33.4	736,908	32.1	82,205
IV その他有価証券評価差額金	10,902	0.5	21,091	0.9	9,806	0.4	11,285
V 自己株式	△ 11,850	△ 0.5	△ 28,945	△ 1.2	△ 31,505	△ 1.4	2,560
資本合計	1,153,442	49.1	1,257,301	51.3	1,161,250	50.6	96,050
負債・資本合計	2,349,949	100.0	2,449,097	100.0	2,296,669	100.0	152,428

②四半期損益計算書(4月1日から12月31日までの9ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期 会 計 期 間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日		当 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日		対前第3四半 期会計期間 増減	前 事 業 年 度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
経常損益の部		%		%			%
(営業損益の部)							
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	1,494,131	79.0	1,659,865	79.9	165,733	1,999,176	78.5
(2) 営業費用	1,282,350	67.8	1,429,025	68.8	146,674	1,740,580	68.3
1. 営業費	630,855		695,478		64,623	863,423	
2. 運用費	1,010		687		△ 323	1,304	
3. 施設保全費	95,329		117,351		22,022	130,254	
4. 共通費	1,235		1,385		150	1,653	
5. 管理費	41,123		52,409		11,285	56,917	
6. 試験研究費	5,227		7,407		2,180	8,469	
7. 減価償却費	204,282		219,847		15,564	274,953	
8. 固定資産除却費	7,376		6,355		△ 1,021	16,336	
9. 通信設備使用料	278,250		306,002		27,752	362,544	
10. 租税公課	17,658		22,098		4,440	24,722	
電気通信事業営業利益	211,781	11.2	230,840	11.1	19,059	258,596	10.2
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	397,086	21.0	416,673	20.1	19,586	547,902	21.5
(2) 営業費用	395,123	20.9	411,353	19.8	16,230	546,862	21.5
附帯事業営業利益	1,963	0.1	5,320	0.3	3,356	1,039	0.0
営業利益	213,744	11.3	236,160	11.4	22,415	259,636	10.2
(営業外損益の部)							
III 営業外収益	12,844	0.7	12,766	0.6	△ 77	16,940	0.7
1. 受取利息	1,847		547		△ 1,300	2,206	
2. 有価証券利息	339		540		200	351	
3. 受取配当金	1,185		1,986		801	1,325	
4. 匿名組合分配金収入	4,728		5,086		358	6,417	
5. 雑収入	4,743		4,605		△ 137	6,639	
IV 営業外費用	14,238	0.8	12,424	0.6	△ 1,813	19,455	0.8
1. 支払利息	7,224		5,315		△ 1,908	9,139	
2. 社債利息	5,705		5,125		△ 580	7,522	
3. 社債発行差金償却	—		1		1	—	
4. 雑支出	1,308		1,982		673	2,793	
経常利益	212,350	11.2	236,502	11.4	24,151	257,121	10.1
特別損益の部							
I 特別利益	361	0.0	745	0.0	383	3,832	0.2
1. 固定資産売却益	234		—		△ 234	807	
2. 投資有価証券売却益	126		745		618	3,025	
II 特別損失	36,361	1.9	468	0.0	△ 35,892	44,717	1.8
1. 固定資産売却損	458		—		△ 458	483	
2. 減損損失	17,979		—		△ 17,979	18,551	
3. 投資有価証券評価損	236		468		231	241	
4. 関係会社投資評価損	—		—		—	2,433	
5. PHS事業整理損	17,686		—		△ 17,686	17,689	
6. 関係会社整理損	—		—		—	5,318	
税引前四半期(当期)純利益	176,350	9.3	236,779	11.4	60,428	216,236	8.5
法人税、住民税及び事業税	72,020	3.8	79,543	3.8	7,522	86,821	3.4
法人税等調整額	△ 4,410	△ 0.2	7,177	0.4	11,587	△ 7,948	△ 0.3
四半期(当期)純利益	108,740	5.7	150,059	7.2	41,318	137,363	5.4
前期繰越利益	20,386		29,375		8,988	20,386	
自己株式処分差損	220		667		446	283	
合併による抱合株式消却損	—		37,866		37,866	—	
中間配当額	14,346		14,624		278	14,346	
四半期(当期)未処分利益	114,560		126,275		11,714	143,120	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

【KDDIグループ連結】

四半期連結損益計算書(10月1日から12月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成16年 10月 1 日 至 平成16年 12月31日		当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 自 平成17年 10月 1 日 至 平成17年 12月31日		対前第3四半期 連結会計期間 増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常損益の部 (営業損益の部)		%		%	
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	563,793	78.0	602,454	79.1	38,660
(2) 営業費用	484,958	67.1	515,842	67.7	30,884
1. 営業費	242,389		254,483		12,093
2. 運用費	74		198		124
3. 施設保全費	36,462		41,503		5,040
4. 共通費	400		622		221
5. 管理費	17,919		20,279		2,360
6. 試験研究費	1,315		3,386		2,071
7. 減価償却費	79,898		78,569		△ 1,328
8. 固定資産除却費	3,138		2,410		△ 727
9. 通信設備使用料	95,392		105,116		9,724
10. 租税公課	7,968		9,272		1,303
電気通信事業営業利益	78,835	10.9	86,611	11.4	7,776
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	159,193	22.0	158,962	20.8	△ 230
(2) 営業費用	157,979	21.8	154,650	20.3	△ 3,329
附帯事業営業利益	1,213	0.2	4,312	0.5	3,098
営業利益	80,049	11.1	90,924	11.9	10,874
(営業外損益の部)					
III 営業外収益	4,284	0.6	4,114	0.5	△ 170
1. 受取利息	344		113		△ 231
2. 受取手数料	47		16		△ 30
3. 持分法による投資利益	476		560		84
4. 償却債権取立益	171		107		△ 64
5. 匿名組合分配金収入	1,687		1,754		66
6. 雑収入	1,556		1,560		3
IV 営業外費用	4,972	0.7	4,078	0.5	△ 893
1. 支払利息	4,881		3,617		△ 1,264
2. 雑支出	90		461		370
経常利益	79,360	11.0	90,959	11.9	11,598
特別損益の部					
I 特別利益	27,674	3.8	—	—	△ 27,674
1. PHS事業譲渡益	27,674		—		△ 27,674
II 特別損失	46	0.0	0	0.0	△ 45
1. 固定資産売却損	46		—		△ 46
2. 投資有価証券評価損	—		0		0
税金等調整前四半期純利益	106,988	14.8	90,959	11.9	△ 16,029
法人税、住民税及び事業税	26,205	3.6	26,731	3.5	526
法人税等調整額	3,646	0.5	6,707	0.9	3,060
少数株主利益	855	0.1	951	0.1	95
四半期純利益	76,281	10.6	56,569	7.4	△ 19,712

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

【KDDI株式会社】

四半期損益計算書(10月1日から12月31日までの3ヶ月間)

(単位:百万円)

区 分	前 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成16年 10月 1 日 至 平成16年 12月31日		当 第 3 四 半 期 会 計 期 間 自 平成17年 10月 1 日 至 平成17年 12月31日		対前第3四半期 会計期間増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
I 電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益	507,542	78.0	591,428	79.9	83,886
(2) 営業費用	434,932	66.8	508,355	68.7	73,423
1. 営業費	213,241		246,305		33,064
2. 運用費	308		213		△ 94
3. 施設保全費	32,975		40,708		7,732
4. 共通費	394		625		230
5. 管理費	14,623		21,288		6,665
6. 試験研究費	2,215		3,508		1,293
7. 減価償却費	68,156		78,103		9,947
8. 固定資産除却費	2,792		2,348		△ 443
9. 通信設備使用料	93,455		106,141		12,686
10. 租税公課	6,768		9,110		2,342
電気通信事業営業利益	72,609	11.2	83,072	11.2	10,462
II 附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	143,009	21.9	149,066	20.1	6,056
(2) 営業費用	142,039	21.8	145,461	19.6	3,421
附帯事業営業利益	969	0.1	3,604	0.5	2,634
営業利益	73,579	11.3	86,676	11.7	13,097
(営業外損益の部)					
III 営業外収益	4,191	0.7	3,902	0.5	△ 288
1. 受取利息	429		92		△ 337
2. 有価証券利息	277		15		△ 261
3. 受取配当金	289		708		419
4. 匿名組合分配金収入	1,687		1,754		66
5. 雑収入	1,506		1,331		△ 175
IV 営業外費用	4,327	0.7	3,790	0.5	△ 536
1. 支払利息	2,215		1,895		△ 319
2. 社債利息	1,859		1,676		△ 183
3. 社債発行差金償却	—		1		1
4. 雑支出	252		216		△ 35
経常利益	73,443	11.3	86,788	11.7	13,345
特別損益の部					
I 特別利益	40	0.0	—	—	△ 40
1. 固定資産売却益	40		—		△ 40
II 特別損失	17,732	2.7	—	—	△ 17,732
1. 固定資産売却損	46		—		△ 46
2. PHS事業整理損	17,686		—		△ 17,686
税引前四半期純利益	55,750	8.6	86,788	11.7	31,038
法人税、住民税及び事業税	24,398	3.8	25,636	3.4	1,238
法人税等調整額	△ 3,825	△ 0.6	5,844	0.8	9,670
四半期純利益	35,178	5.4	55,307	7.5	20,129

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。